

議 案 目 録

平成 2 9 年 3 月 1 日提出

(第 3 分冊)

議案第 9 号	平成 2 8 年度日立市一般会計補正予算 (第 7 号)	(1)
議案第 1 0 号	平成 2 8 年度日立市介護保険事業特別会計補正予算 (第 3 号)	(7 1)
議案第 1 1 号	平成 2 8 年度日立市介護サービス事業特別会計補正予算 (第 1 号)	(8 7)
議案第 1 2 号	平成 2 8 年度日立市後期高齢者医療事業特別会計補正予算 (第 2 号)	(9 5)
議案第 1 3 号	平成 2 8 年度日立市水道事業会計補正予算 (第 2 号)	(1 0 1)
議案第 1 4 号	平成 2 8 年度日立市下水道事業会計補正予算 (第 3 号)	(1 1 7)

平成 28 年度 日立市一般会計補正予算（第 7 号）

平成 28 年度 日立市の一般会計補正予算（第 7 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 818,305 千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 79,519,295 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（継続費の補正）

第 2 条 継続費の追加、変更は、「第 2 表 継続費補正」による。

（繰越明許費の補正）

第 3 条 繰越明許費の追加、変更は、「第 3 表 繰越明許費補正」による。

（地方債の補正）

第 4 条 地方債の追加、変更、廃止は、「第 4 表 地方債補正」による。

平成 29 年 3 月 1 日提出

日立市長 小 川 春 樹

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位 千円)

款	項
6. 地方消費税交付金	
	1. 地方消費税交付金
10. 地方交付税	
	1. 地方交付税
12. 分担金及び負担金	
	1. 負担金
14. 国庫支出金	
	1. 国庫負担金
	2. 国庫補助金
	3. 委託金
15. 県支出金	
	1. 県負担金
	2. 県補助金
	3. 委託金
16. 財産収入	
	1. 財産運用収入
	2. 財産売却収入
17. 寄附金	
	1. 寄附金
18. 繰入金	
	1. 基金繰入金
20. 雑収入	
	4. 雑収入
21. 市債	
	1. 市債
歳入	合計

補正前の額	補正額	計
3,200,000	△200,000	3,000,000
3,200,000	△200,000	3,000,000
7,304,344	1,268,091	8,572,435
7,304,344	1,268,091	8,572,435
348,443	△15,297	333,146
348,443	△15,297	333,146
12,341,784	△148,696	12,193,088
7,528,836	△101,331	7,427,505
4,772,534	△56,221	4,716,313
40,414	8,856	49,270
4,000,535	△38,708	3,961,827
2,551,190	3,436	2,554,626
1,066,027	△25,024	1,041,003
383,318	△17,120	366,198
282,980	1,308	284,288
218,769	△340	218,429
64,211	1,648	65,859
1,270,902	1,766	1,272,668
1,270,902	1,766	1,272,668
4,521,324	△1,908,997	2,612,327
4,521,324	△1,908,997	2,612,327
2,137,385	55,028	2,192,413
1,606,130	55,028	1,661,158
9,911,300	167,200	10,078,500
9,911,300	167,200	10,078,500
80,337,600	△818,305	79,519,295

款	項
2. 総務費	1. 総務管理費
	2. 徴税費
	3. 戸籍住民基本台帳費
	4. 選挙費
3. 民生費	1. 社会福祉費
	2. 老人福祉費
	3. 児童福祉費
	4. 生活保護費
4. 衛生費	1. 保健衛生費
	2. 清掃費
6. 農林水産業費	1. 農業費
	2. 林業費
	3. 水産業費
7. 商工費	1. 商工費
8. 土木費	1. 土木管理費
	2. 道路橋梁費
	3. 河川費
	4. 港湾費
	5. 都市計画費
	6. 下水道費
	7. 住宅費
	8. 交通安全対策費
9. 消防費	1. 消防費

補正前の額	補正額	計
17,746,853	△178,547	17,568,306
16,290,923	△186,445	16,104,478
951,366	△14,417	936,949
310,867	40,577	351,444
84,652	△18,262	66,390
25,106,784	△500,348	24,606,436
9,890,093	△339,487	9,550,606
3,029,940	△9,923	3,020,017
7,863,947	△13,167	7,850,780
4,268,868	△137,771	4,131,097
4,360,033	△96,542	4,263,491
2,161,931	△76,405	2,085,526
2,162,409	△20,137	2,142,272
352,978	△11,560	341,418
233,342	△4,400	228,942
22,027	△4,818	17,209
97,609	△2,342	95,267
2,934,897	28,484	2,963,381
2,934,897	28,484	2,963,381
10,612,250	△897,961	9,714,289
652,023	△67,130	584,893
3,283,691	△670,057	2,613,634
370,376	△60,976	309,400
114,044	△7,000	107,044
3,590,862	△18,511	3,572,351
1,322,595	△31,057	1,291,538
840,076	△2,651	837,425
438,583	△40,579	398,004
3,351,252	700	3,351,952
3,351,252	700	3,351,952

款	項
10. 教 育 費	
	1. 教 育 総 務 費
	2. 小 学 校 費
	3. 中 学 校 費
	4. 幼 稚 園 費
	6. 保 健 体 育 費
11. 災 害 復 旧 費	
	1. 災 害 対 策 費
12. 公 債 費	
	1. 公 債 費
歳 出 合 計	

補正前の額	補 正 額	計
9,476,477	965,597	10,442,074
941,564	1,844	943,408
3,409,992	268,878	3,678,870
764,775	△5,793	758,982
918,660	△10,603	908,057
2,532,438	711,271	3,243,709
127,994	△37,601	90,393
127,994	△37,601	90,393
5,557,484	△90,527	5,466,957
5,557,484	△90,527	5,466,957
80,337,600	△818,305	79,519,295

第2表 継続費補正

追 加

款	項
10. 教育費	6. 保健体育費

(単位 千円)

事業名	総額	年度	年割額
学校給食共同調理場建設事業	1,934,000	平成28年度	727,700
		平成29年度	0
		平成30年度	1,206,300

変 更

款	項	事業名
2. 総務費	1. 総務管理費	新庁舎建設事業
		防災行政無線デジタル無線設備設計・設置業務委託
	2. 徴税費	固定資産評価業務委託
8. 土木費	2. 道路橋梁費	久慈茂宮線改良事業

(単位 千円)

補 正 前			補 正 後		
総額	年度	年割額	総額	年度	年割額
12,989,629	平成26年度	28,000	12,989,629	平成26年度	28,000
	平成27年度	2,107,822		平成27年度	2,107,822
	平成28年度	8,591,414		平成28年度	8,308,497
	平成29年度	1,152,021		平成29年度	729,114
	平成30年度	1,024,403		平成30年度	1,554,614
	平成31年度	85,969		平成31年度	261,582
99,000	平成28年度	85,000	98,280	平成28年度	85,000
	平成29年度	14,000		平成29年度	13,280
104,760	平成27年度	34,785	92,880	平成27年度	34,785
	平成28年度	34,752		平成28年度	27,072
	平成29年度	35,223		平成29年度	31,023
206,600	平成28年度	3,500	174,687	平成28年度	3,000
	平成29年度	203,100		平成29年度	171,687

第3表 繰越明許費補正

追 加

款	項		
2. 総務費	1. 総務管理費		
	3. 戸籍住民基本台帳費		
3. 民生費	2. 老人福祉費		
6. 農林水産業費	3. 水産業費		
8. 土木費	1. 土木管理費		
	2. 道路橋梁費		
		3. 河川費	
			5. 都市計画費

(単位 千円)

事業名	金額
防災体制整備事業	3,800
マイナンバーカード交付事業	14,476
老人福祉施設等の民間施設整備費補助事業	74,330
地域密着型サービス施設等の民間施設整備費補助事業	64,000
防犯対策強化事業	3,733
漁港整備事業	14,256
宅地耐震化推進事業	7,000
住宅・建築物耐震改修促進事業	37,360
十王中学校アクセス道路新設事業	25,206
市道3号線改良事業	16,982
市道2602号線外2線改良事業	64,185
大甕水木連絡道路整備事業	101,716
中所沢川尻線(市道640号線)改築事業	99,206
市道9号線改築事業	45,049
市道7175号線改築事業	371,051
市道3509号線改築事業	16,277
金沢諏訪線(市道4820号線)改築事業	105,772
橋梁長寿命化事業	195,526
大新橋架換事業	72,879
河川・排水路改修事業	51,840
瀬上川流域高床工事補助事業	2,200
新交通導入事業	928,946
大甕駅周辺地区整備事業	179,843

(単位 千円)

款	項
(8. 土木費)	8. 交通安全対策費
10. 教育費	2. 小学校費
	6. 保健体育費

事業名	金額
市道1111号線歩道整備事業	34,396
歩道橋改修事業	26,000
豊浦小学校校舎改築事業	270,000
武道館施設整備事業	54,500

変更

款	項	事業名
10. 教育費	2. 小学校費	諏訪小学校校舎改築事業

(単位 千円)

補正前の金額	補正後の金額
80,001	108,001

第4表 地方債補正

追 加

起 債 の 目 的	限 度 額
豊浦小学校校舎改築事業費	62,500
学校給食共同調理場建設事業費（合併特例事業債）	610,000

(単位 千円)

起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
証書借入又は証券発行	5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	据置期間満了後30年以内に償還する。ただし、市財政の都合により、据置期間及び償還期間を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

変 更

起 債 の 目 的
新庁舎建設事業費
道路新設改良事業費
中所沢川尻線改築事業費
市道9号線改築事業費
鮎川町地内道路新設事業費
市道3509号線改築事業費
橋梁長寿命化事業費
橋梁新設改良事業費
田尻川調整池整備事業費
新交通導入事業費
通学路対策事業費
諏訪小学校校舎改築事業費
久慈小学校校舎・屋内運動場改築事業費

(単位 千円)

補 正 前 限 度 額	補 正 後 限 度 額
4,720,800	4,561,300
221,000	72,700
83,700	48,200
39,900	17,400
136,500	42,300
13,800	9,900
36,600	46,300
23,900	27,200
30,400	12,900
642,800	690,100
14,100	10,500
358,200	367,300
343,900	390,000

廃止

起債の目的
港湾修築事業負担金
運動公園施設整備事業費

(単位 千円)

補正前限度額	補正後限度額
96,300	0
39,500	0

歳入歳出補正予算事項別明細書

歳入

(款) 6. 地方消費税交付金

(項) 1. 地方消費税交付金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計
1. 地方消費税交付金	3,200,000	△200,000	3,000,000
計	3,200,000	△200,000	3,000,000

節		説明
区分	金額	
1. 地方消費税交付金	△200,000	地方消費税交付金

(款) 10. 地方交付税

(項) 1. 地方交付税

1. 地方交付税	7,304,344	1,268,091	8,572,435
計	7,304,344	1,268,091	8,572,435

1. 地方交付税	1,268,091	普通交付税 特別交付税	757,725 510,366

(款) 12. 分担金及び負担金

(項) 1. 負担金

1. 民生費負担金	334,866	△15,297	319,569
計	348,443	△15,297	333,146

2. 老人福祉推進費負担金	△31	軽度生活援助事業利用者負担金	
3. 老人措置費負担金	△1,828	老人保護措置費自己負担金	
4. 老人ホーム費負担金	△14,160	養護老人ホーム措置費負担金	
5. 私立保育園費負担金	722	保育料	

(款) 14. 国庫支出金

(項) 1. 国庫負担金

1. 民生費国庫負担金	7,422,070	△103,432	7,318,638
-------------	-----------	----------	-----------

2. 障害者福祉費負担金	△14,354	自立支援医療費負担金(2/4)	
4. 私立保育園費負担金	7,548	運営費負担金(1/2)	
5. 私立認定こども園費負担金	6,702	運営費負担金(1/2)	

(款) 14. 国庫支出金

(項) 1. 国庫負担金

目	補正前の額	補正額	計
(1. 民生費国庫負担金)			
3. 教育費国庫負担金	102,845	2,101	104,946
計	7,528,836	△101,331	7,427,505

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
9. 生活保護扶助費負担金	△103,328	生活保護費負担金 (3/4)
1. 私立幼稚園振興費負担金	2,101	運営費負担金 (1/2)

(款) 14. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

1. 総務費国庫補助金	19,677	44,023	63,700
2. 民生費国庫補助金	1,117,037	△134,844	982,193
5. 土木費国庫補助金	2,900,591	△199,429	2,701,162

1. 文書広報費補助金	△566	子ども・子育て支援交付金
2. 防災対策費補助金	1,700	社会資本整備総合交付金 (防災体制整備事業)
4. 戸籍住民基本台帳費補助金	41,077	個人番号カード交付事業費補助 (10/10)
5. 一般管理費補助金	1,812	社会保障・税番号制度システム整備費補助
1. 社会福祉総務費補助金	△129,318	低所得の高齢者向けの年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事務費補助 (10/10) △9,942 低所得の高齢者向けの年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費補助 (10/10) △58,560 臨時福祉給付金等給付事務費補助 (10/10) △9,039 臨時福祉給付金等給付事業費補助 (10/10) △51,777
8. 児童館費補助金	△9,259	子ども・子育て支援交付金
10. 老人福祉推進費補助金	3,733	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金
1. 建築指導費補助金	△31,691	社会資本整備総合交付金 (宅地耐震化推進事業) △798 (住宅・建築物耐震改修促進事業) △30,893
3. 道路新設改良費補助金	△69,531	社会資本整備総合交付金 (市道24号線改良事業) △87,580 (市道3号線改良事業) △30,350 防災・安全交付金 (市道2602号線外2線改良事業) 5,190

(款) 14. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計
(5. 土木費国庫補助金)			
7. 教育費国庫補助金	666,883	234,029	900,912

節		説明
区分	金額	
		(市道10043号線改良事業) △12,480 (市道6369号線改良事業) △52,870 東日本大震災復興交付金(久慈茂宮線改良事業) 108,559
4. 幹線道路整備費補助金	△187,340	社会資本整備総合交付金 (中所沢川尻線改築事業) △40,010 (鮎川町地内道路新設事業) △115,100 (市道3509号線改築事業) △4,840 防災・安全交付金(市道9号線改築事業) △27,390
5. 橋梁新設改良費補助金	△6,480	防災・安全交付金 (橋梁長寿命化事業) △10,880 (大新橋架換事業) 4,400
6. 河川排水路整備費補助金	△23,760	防災・安全交付金(田尻川調整池整備事業)
7. 都市計画総務費補助金	130,520	社会資本整備総合交付金 (新交通導入事業) 70,790 (大甕駅周辺地区整備事業) 59,730
9. 交通安全施設整備費補助金	△11,147	防災・安全交付金 (通学路対策事業) △4,910 (歩道橋改修事業) △6,237
1. 特別支援学校費補助金	△678	教育支援体制整備事業費補助(1/3)
4. 小学校建設費補助金	138,624	学校施設環境改善交付金 (諏訪小学校校舎改築事業) 5,838 (久慈小学校校舎改築事業) 56,336 (豊浦小学校校舎改築事業) 76,450
8. 私立幼稚園振興費補助金	△674	幼稚園就園奨励費補助(1/3)
11. 体育施設費補助金	1,263	防災・安全交付金 (運動公園施設整備事業) △24,950 (運動公園施設長寿命化事業) △1,037 地方創生拠点整備交付金(武道館施設整備事業) 27,250

(款) 14. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

目	補正前の額	補正額	計
(7. 教育費国庫補助金)			
計	4,772,534	△56,221	4,716,313

(款) 14. 国庫支出金

(項) 3. 委託金

4. 災害復旧費委託金	0	8,856	8,856
計	40,414	8,856	49,270

(款) 15. 県支出金

(項) 1. 県負担金

1. 民生費県負担金	2,422,777	1,589	2,424,366
3. 教育費県負担金	115,343	1,847	117,190
計	2,551,190	3,436	2,554,626

(款) 15. 県支出金

(項) 2. 県補助金

1. 総務費県補助金	566	434	1,000
2. 民生費県補助金	705,370	△2,027	703,343

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
12. 学校給食共同調理場費補助金	95,494	学校施設環境改善交付金(学校給食共同調理場建設事業)

1. 災害対策費委託金	8,856	指定廃棄物保管委託金
-------------	-------	------------

2. 障害者福祉費負担金	△7,177	自立支援医療費負担金(1/4)
3. 老人福祉総務費負担金	849	後期高齢者医療基盤安定対策費負担金(3/4)
4. 私立保育園費負担金	3,774	運営費負担金(1/4)
5. 私立認定こども園費負担金	4,143	運営費負担金(1/4・1/2)
1. 私立幼稚園振興費負担金	1,847	運営費負担金(1/4・1/2)

1. 文書広報費補助金	△566	子ども・子育て支援交付金
3. 企画費補助金	1,000	県北地域お試し居住推進モデル事業補助
7. 私立保育園費補助金	2,809	多子世帯保育料軽減事業費補助(1/2)

(款) 15. 県支出金

(項) 2. 県補助金

目	補正前の額	補正額	計
(2. 民生費県補助金)			
4. 農林水産業費県補助金	33,479	△9,218	24,261
6. 土木費県補助金	62,115	△15,846	46,269
8. 教育費県補助金	124,250	4,927	129,177
9. 災害復旧費県補助金	81,671	△3,294	78,377
計	1,066,027	△25,024	1,041,003

(款) 15. 県支出金

(項) 3. 委託金

1. 総務費委託金	358,363	△18,262	340,101
6. 土木費委託金	0	1,142	1,142
計	383,318	△17,120	366,198

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
8. 私立認定こども園費補助金	1,652	被災者支援総合交付金事業補助 (10/10) 69 多子世帯保育料軽減事業費補助 (1/2) 1,583
9. 保育園費補助金	2,771	多子世帯保育料軽減事業費補助 (1/2)
10. 児童館費補助金	△9,259	子ども・子育て支援交付金
2. 農業振興費補助金	△4,400	機構集積協力金交付事業費補助
3. 林業振興費補助金	△4,818	森林機能緊急回復整備事業補助 (10/10)
1. 建築指導費補助金	△15,846	大規模盛土造成地マップ作成費補助 (1/6) △399 大規模建築物等耐震化支援事業費補助 (1/4) △15,447
1. 教育指導費補助金	2,129	地域の教育支援体制等構築事業費補助 (2/3)
2. 小学校管理費補助金	959	電源立地地域対策補助
4. 中学校管理費補助金	959	電源立地地域対策補助
10. 学校給食共同調理場費補助金	880	米飯給食普及拡大事業費補助
1. 災害対策費補助金	△3,294	災害救助費繰替弁費交付金

3. 選挙費委託金	△18,262	参議院議員通常選挙委託金 △11,030 茨城海区漁業調整委員会委員一般選挙委託金 △7,232
1. 道路橋梁総務費委託金	1,142	契約事務委託金

(款) 16. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

目	補正前の額	補正額	計
2. 利子及び配当金	39,774	△340	39,434
計	218,769	△340	218,429

(款) 16. 財産収入

(項) 2. 財産売却収入

1. 財産売却収入	64,211	1,648	65,859
計	64,211	1,648	65,859

(款) 17. 寄附金

(項) 1. 寄附金

2. 民生費寄附金	100	266	366
3. 教育費寄附金	10,000	500	10,500
5. 消防費寄附金	0	1,000	1,000
計	1,270,902	1,766	1,272,668

(款) 18. 繰入金

(項) 1. 基金繰入金

1. 財政調整基金繰入金	2,670,509	△551,762	2,118,747
2. 市債償還基金繰入金	1,349,784	△1,349,784	0

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 利子及び配当金	△340	財政調整基金利子及び利子相当額	193
		地域振興基金利子	△1,097
		東日本大震災復興交付金基金利子	258
		公共施設等総合管理基金利子	306

1. 財産売却収入	1,648	分譲宅地売却
-----------	-------	--------

1. 福祉事業寄附金	266	福祉事業寄附金 茨城県カメラ商組合日立支部 支部長 横内 鋼太郎 氏 日立ライオンズクラブ 会長 木村 康彦 氏 外15件
1. 教育指導費寄附金	500	教育振興事業寄附金 綿引 昭三郎 氏
1. 常備消防費寄附金	1,000	救急救助消防活動寄附金 (株) 茨城環境企業 代表取締役 茅根 則彦 氏

1. 財政調整基金繰入金	△551,762	庁舎整備事業積立繰入金	△134,121
		水産業振興事業寄附金積立繰入金	△1,400
		津波被災地域復興支援事業費交付金積立繰入金	△34,307
		久慈漁港地区漁業振興事業寄附金積立繰入金	△942
		ふるさと寄附金積立繰入金	△13,480
		財政調整基金繰入金	△367,512
1. 市債償還基金繰入金	△1,349,784	市債償還基金繰入金	

(款) 18. 繰入金

(項) 1. 基金繰入金

目	補正前の額	補正額	計
8. 住宅団地分譲関連保証金及び敷金基金繰入金	1,767	621	2,388
14. 東日本大震災復興交付金基金繰入金	2,713	△388	2,325
15. 公共施設等総合管理基金繰入金	398,980	△7,684	391,296
計	4,521,324	△1,908,997	2,612,327

(款) 20. 諸収入

(項) 4. 雑入

2. 雑入	1,606,119	55,028	1,661,147
計	1,606,130	55,028	1,661,158

(款) 21. 市債

(項) 1. 市債

1. 総務債	4,832,900	△159,500	4,673,400
4. 土木債	1,794,400	△361,500	1,432,900

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 住宅団地分譲関連保証金及び敷金基金繰入金	621	住宅団地分譲関連保証金及び敷金基金繰入金
1. 東日本大震災復興交付金基金繰入金	△388	東日本大震災復興交付金基金繰入金
1. 公共施設等総合管理基金繰入金	△7,684	公共施設等総合管理基金繰入金

1. 雑入	55,028	原子力損害賠償金	46,988
		分譲団地賃貸店舗敷金	450
		消防団員退職報償金	1,996
		震災復興支援金	5,594

1. 財産管理債	△159,500	新庁舎建設事業債	
2. 道路新設改良債	△148,300	道路新設改良事業債	
3. 幹線道路整備債	△156,100	中所沢川尻線改築事業債	△35,500
		市道9号線改築事業債	△22,500
		鮎川町地内道路新設事業債	△94,200
		市道3509号線改築事業債	△3,900
4. 橋梁新設改良債	13,000	橋梁長寿命化事業債	9,700
		橋梁新設改良事業債	3,300
5. 河川排水路整備債	△17,500	田尻川調整池整備事業債	
6. 港湾債	△96,300	港湾修築事業負担金	

(款) 21. 市債

(項) 1. 市債

目	補正前の額	補正額	計
(4. 土木債)			
6. 教育債	961,300	688,200	1,649,500
計	9,911,300	167,200	10,078,500

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
7. 都市計画総務債	47,300	新交通導入事業債
8. 交通安全施設整備債	△3,600	通学路対策事業債
1. 小学校建設債	117,700	諏訪小学校校舎改築事業債 9,100 久慈小学校校舎・屋内運動場改築事業債 46,100 豊浦小学校校舎改築事業債 62,500
2. 体育施設債	△39,500	運動公園施設整備事業債
5. 学校給食共同調理場債	610,000	学校給食共同調理場建設事業債 (合併特例事業債)

歳出

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般管理費	4,131,799	△634	4,131,165			756	△1,390
2. 文書広報費	159,626	△1,187	158,439				△1,187
4. 財産管理費	9,564,566	△290,337	9,274,229		△159,500	1,841	△132,678
5. 企画費	121,566	107,720	229,286	108,559		△839	

節(細節)		説明	
区分	金額		
13. 委託料	△1,390	公共施設マネジメント推進事業費	306
		25 積立金	306
25. 積立金	756	公共施設等総合管理基金積立	306
		分譲団地等管理業務経費	△940
		13 委託料	△1,390
		法敷等草刈委託	
		25 積立金	450
		住宅団地分譲関連保証金及び敷金基金積立	450
13. 委託料	△1,187	広聴広報事業費	△1,187
		13 委託料	△1,187
		市報等配布委託	
12. 役務費	△54	環境にやさしいまちづくり事業費	△1,029
		12 役務費	△54
(保険料)	△54	04 保険料	△54
		18 備品購入費	△975
13. 委託料	△3,804	軽自動車	
		新庁舎建設事業費	△289,856
15. 工事請負費	△282,917	13 委託料	△2,511
		新庁舎備品等整備・移転計画策定業務委託	
18. 備品購入費	△975	15 工事請負費	△282,917
		新庁舎建設本体工事 <平26～31年度継続>	
19. 負担金、補助及び交付金	△4,428	19 負担金、補助及び交付金	△4,428
		01 負担金	△4,428
		電波障害対策負担金	△4,428
25. 積立金	1,841	財産管理・用地管理経費	△1,293
		13 委託料	△1,293
		市有地草刈委託	
		財政調整基金積立金	193
		25 積立金	193
		通常積立	193
		市債償還基金積立金	1,648
		25 積立金	1,648
		通常積立	1,648
25. 積立金	107,720	地域振興事業費	△1,097
		25 積立金	△1,097
		地域振興基金積立	△1,097
		震災復興事業費	108,817
		25 積立金	108,817

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
(5. 企画費)							
12. 防災対策費	158,883	△2,007	156,876				△2,007
計	16,290,923	△186,445	16,104,478	108,559	△159,500	1,758	△137,262

(款) 2. 総務費

(項) 2. 徴税费

2. 賦課徴収費	402,753	△14,417	388,336				△14,417
計	951,366	△14,417	936,949				△14,417

(款) 2. 総務費

(項) 3. 戸籍住民基本台帳費

1. 戸籍住民基本台帳費	310,867	40,577	351,444	41,077			△500
計	310,867	40,577	351,444	41,077			△500

(款) 2. 総務費

(項) 4. 選挙費

2. 参議院議員通常選挙費	73,263	△11,030	62,233	△11,030			
---------------	--------	---------	--------	---------	--	--	--

(単位 千円)

節(細節)		説明	
区分	金額		
		東日本大震災復興交付金基金積立	108,817
13. 委託料	△2,007	防災体制整備事業費 13 委託料 簡易型戸別受信機据付等業務委託	△2,007 △2,007

13. 委託料	△14,417	賦課事務経費 13 委託料 不動産鑑定評価委託 固定資産評価業務委託 <平27~29年度継続> 標準宅地の不動産鑑定評価業務委託	△14,417 △14,417
---------	---------	---	---------------------------

13. 委託料	△500	戸籍住民記録等事務経費 13 委託料	40,577 △500
19. 負担金、補助及び交付金	41,077	住民記録関連システム電算委託 19 負担金、補助及び交付金 01 負担金 地方公共団体情報システム機構負担金	41,077 41,077 41,077

1. 報酬	△53	職員人件費 03 職員手当等	△5,013 △5,013
3. 職員手当等	△5,013	02 時間外勤務手当 14 管理職員特別勤務手当	△4,402 △611
7. 賃金	△3,643	参議院議員通常選挙費 01 報酬	△6,017 △53
8. 報償費	△901	07 賃金	△3,643

(款) 2. 総務費

(項) 4. 選挙費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
(2. 参議院議員通常選挙費)							
3. 茨城海区漁業調整委員会委員一般選挙費	7,340	△7,232	108	△7,232			

節(細節)		説明	
区分	金額		
11. 需用費	△326	08 報償費	△901
(食糧費)	△12	11 需用費	△326
(印刷製本費)	△119	03 食糧費	△12
(修繕料)	△195	04 印刷製本費	△119
12. 役務費	△357	06 修繕料	△195
(通信運搬費)	△290	12 役務費	△357
(広告料)	△35	01 通信運搬費	△290
(保険料)	△32	02 広告料	△35
13. 委託料	△398	04 保険料	△32
14. 使用料及び賃借料	△200	13 委託料	△398
18. 備品購入費	△139	ポスター掲示場設置及び撤去委託	
		投票所及び開票所物品搬入撤去委託	
		選挙公報折込配布委託	
		自書式投票用紙読取分類機設定委託	
		開票所設置委託	
		14 使用料及び賃借料	△200
		仮設投票所借上料	
		18 備品購入費	△139
		選挙用備品	
1. 報酬	△1,670	職員人件費	△4,771
3. 職員手当等	△4,771	03 職員手当等	△4,771
8. 報償費	△607	02 時間外勤務手当	△3,886
11. 需用費	△92	14 管理職員特別勤務手当	△885
(消耗品費)	△32	茨城海区漁業調整委員会委員一般選挙費	△2,461
(食糧費)	△44	01 報酬	△1,670
(印刷製本費)	△16	08 報償費	△607
12. 役務費	△52	11 需用費	△92
(通信運搬費)	△52	01 消耗品費	△32
		03 食糧費	△44
		04 印刷製本費	△16
		12 役務費	△52
		01 通信運搬費	△52
		14 使用料及び賃借料	△40
		タクシー借上料	
		投票所借上料	

(款) 2. 総務費

(項) 4. 選挙費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
(3. 茨城海区漁業調整委員会委員一般選挙費)							
計	84,652	△18,262	66,390	△18,262			

(単位 千円)

節(細節)		説明
区分	金額	
14. 使用料及び賃借料	△40	

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

1. 社会福祉総務費	5,150,924	△301,723	4,849,201	△129,318		266	△172,671
------------	-----------	----------	-----------	----------	--	-----	----------

3. 職員手当等	△4,820	福祉事業基金積立金	266
		25 積立金	266
4. 共済費	△326	福祉事業基金積立	266
		低所得の高齢者向けの年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費	△68,502
7. 賃金	△9,138	03 職員手当等	△2,527
11. 需用費	△213	02 時間外勤務手当	△2,401
(消耗品費)	△199	14 管理職員特別勤務手当	△126
(印刷製本費)	△14	04 共済費	△162
		03 雇用保険料	△162
12. 役務費	△3,733	07 賃金	△4,793
(通信運搬費)	△2,938	11 需用費	△213
(手数料)	△795	01 消耗品費	△199
13. 委託料	△697	04 印刷製本費	△14
		12 役務費	△1,642
14. 使用料及び賃借料	△54	01 通信運搬費	△1,462
		03 手数料	△180
19. 負担金、補助及び交付金	△110,337	13 委託料	△578
		臨時福祉給付金システム委託	
		広報用チラシ作成・折込業務委託	
25. 積立金	266	14 使用料及び賃借料	△27
		電子複写機賃借料	
28. 繰出金	△172,671	19 負担金、補助及び交付金	△58,560
		02 補助	△58,560
		低所得の高齢者向けの年金生活者等支援臨時福祉給付金	△58,560
		臨時福祉給付金等給付事業費	△60,816
		03 職員手当等	△2,293
		02 時間外勤務手当	△2,095
		14 管理職員特別勤務手当	△198
		04 共済費	△164
		03 雇用保険料	△164
		07 賃金	△4,345
		12 役務費	△2,091

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
(1. 社会福祉総務費)							
2. 障害者福祉費	3,211,638	△31,404	3,180,234	△21,531			△9,873
6. 大みかけやしき荘費	225,991	△6,360	219,631			△6,360	
計	9,890,093	△339,487	9,550,606	△150,849		△6,094	△182,544

(款) 3. 民生費

(項) 2. 老人福祉費

1. 老人福祉総務費	2,294,350	5,452	2,299,802	849			4,603
------------	-----------	-------	-----------	-----	--	--	-------

(単位 千円)

節(細節)		説明
区分	金額	
		01 通信運搬費 △1,476 03 手数料 △615 13 委託料 △119 臨時福祉給付金システム委託 広報用チラシ作成・折込業務委託 14 使用料及び賃借料 △27 電子複写機賃借料 19 負担金、補助及び交付金 △51,777 02 補助 △51,777 臨時福祉給付金 △14,187 低所得の障害・遺族基礎年金受給者向けの年金生活者等支援臨時福祉給付金 △37,590 介護保険事業特別会計繰出金 △172,671 28 繰出金 △172,671 介護保険事業特別会計へ 介護給付費繰出金(12.5/100) △158,180 事務費繰出金 △1,173 地域支援事業費繰出金 (介護予防・日常生活支援総合事業) △12,254 地域支援事業費繰出金(包括的支援事業・任意事業) △1,064
8. 報償費	△593	自立支援等給付事業費 △30,811 20 扶助費 △30,811 自立支援医療費
20. 扶助費	△30,811	鳩が丘障害者福祉施設再整備事業費 △593 08 報償費 △593
15. 工事請負費	△6,360	運営経費 △6,360 15 工事請負費 △6,360 屋根改修工事(すみれ棟・作業棟)

28. 繰出金	5,452	介護サービス事業特別会計繰出金 4,319 28 繰出金 4,319 介護サービス事業特別会計へ 後期高齢者医療事業特別会計繰出金 1,133 28 繰出金 1,133
---------	-------	--

(款) 3. 民生費

(項) 3. 児童福祉費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
(4. 私立認定こども園費)							
5. 保育園費	609,484	△11,303	598,181				△11,303
6. 児童館費	194,144	△27,780	166,364	△18,518			△9,262
計	7,863,947	△13,167	7,850,780	3,649		722	△17,538

(単位 千円)

節(細節)		説明
区分	金額	
		02 補助 私立認定こども園就園推進補助 △1,300 △1,300
13. 委託料	△11,303	耐震化推進事業費 △11,303 13 委託料 △11,303 かみちょう保育園園舎耐震診断業務委託 おおせ保育園園舎耐震補強設計業務委託
19. 負担金、補助及び交付金	△27,780	児童クラブ運営経費 △27,780 19 負担金、補助及び交付金 △27,780 02 補助 △27,780 民間児童クラブ運営費補助 △8,615 私立保育園等児童クラブ運営費補助 △19,165

(款) 3. 民生費

(項) 4. 生活保護費

2. 扶助費	4,016,667	△137,771	3,878,896	△103,328			△34,443
計	4,268,868	△137,771	4,131,097	△103,328			△34,443

20. 扶助費	△137,771	生活保護費支給費 △137,771 20 扶助費 生活扶助
---------	----------	---

(款) 4. 衛生費

(項) 1. 保健衛生費

1. 保健衛生総務費	1,033,085	△1,324	1,031,761			△1,324	
2. 予防費	620,609	△73,971	546,638				△73,971

15. 工事請負費	△1,324	総合健康福祉センター運営経費 △1,324 15 工事請負費 屋根改修工事
13. 委託料	△71,971	予防接種事業費 △54,746 13 委託料 予防接種委託 △54,746
20. 扶助費	△2,000	20 扶助費 △2,000 ロタウイルスワクチン接種費助成費
		妊婦・乳幼児健康診査事業費 △17,225 13 委託料 △17,225 妊婦健康診査委託

(款) 4. 衛生費

(項) 1. 保健衛生費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
4. 環境衛生費	287,494	△1,110	286,384				△1,110
計	2,161,931	△76,405	2,085,526			△1,324	△75,081

(款) 4. 衛生費

(項) 2. 清掃費

2. ごみ処理費	1,893,879	△20,137	1,873,742				△20,137
計	2,162,409	△20,137	2,142,272				△20,137

(款) 6. 農林水産業費

(項) 1. 農業費

3. 農業振興費	73,988	△4,400	69,588	△4,400			
計	233,342	△4,400	228,942	△4,400			

(款) 6. 農林水産業費

(項) 2. 林業費

1. 林業振興費	22,027	△4,818	17,209	△4,818			
計	22,027	△4,818	17,209	△4,818			

(単位 千円)

節(細節)		説明	
区分	金額		
28. 繰出金	△1,110	水道事業会計繰出金	△1,110
		28 繰出金	△1,110
		水道事業会計へ 簡易水道事業債元利償還等繰出金	△1,110

11. 需用費	△20,137	ごみ減量推進事業費	△20,137
		11 需用費	△20,137
(消耗品費)	△20,137	01 消耗品費	△20,137

19. 負担金、補助及び交付金	△4,400	農業振興事業費	△4,400
		19 負担金、補助及び交付金	△4,400
		03 交付金	△4,400
		機構集積協力金交付金	△4,400

7. 賃金	△640	森林機能緊急回復整備事業費	△4,818
		07 賃金	△640
11. 需用費	△20	11 需用費	△20
		01 消耗品費	△20
(消耗品費)	△20	13 委託料	△4,158
		間伐業務委託	
13. 委託料	△4,158		

(款) 6. 農林水産業費

(項) 3. 水産業費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
2. 水産業振興費	51,072	△2,342	48,730				△2,342
計	97,609	△2,342	95,267				△2,342

(単位 千円)

節(細節)		説明	
区分	金額		
19. 負担金、補助及び交付金	△2,342	水産振興対策事業費	△2,342
		19 負担金、補助及び交付金	△2,342
		02 補助	△2,342
		水産製氷施設整備事業補助	△595
		漁業無線設備整備事業補助	△1,400
		漁業協同組合自営漁業強化支援事業補助	△347

(款) 7. 商工費

(項) 1. 商工費

5. かみね動物園費	132,691	△2,591	130,100				△2,591
7. 温泉保養施設費	280,238	31,075	311,313			39,075	△8,000
計	2,934,897	28,484	2,963,381			39,075	△10,591

13. 委託料	△1,528	動物園運営経費	△1,063
		18 備品購入費	△1,063
18. 備品購入費	△1,063	飼育用備品	
		動物園活性化事業費	△1,528
		13 委託料	△1,528
		はちゆうるい舎基本・実施設計業務委託	
13. 委託料	△8,000	鶴来来の湯十王運営経費	31,075
		13 委託料	△8,000
25. 積立金	39,075	鶴来来の湯十王管理委託	
		25 積立金	39,075
		鶴来来の湯十王整備基金積立	39,075

(款) 8. 土木費

(項) 1. 土木管理費

1. 土木総務費	527,872	△2,951	524,921				△2,951
2. 建築指導費	124,151	△64,179	59,972	△47,537			△16,642

13. 委託料	△2,951	道路管理経費	△2,951
		13 委託料	△2,951
		道路台帳補正委託	
13. 委託料	△2,392	宅地耐震化推進事業費	△2,392
		13 委託料	△2,392
		大規模盛土造成地抽出調査業務委託	
19. 負担金、補助及び交付金	△61,787	住宅・建築物耐震改修促進事業費	△61,787
		19 負担金、補助及び交付金	△61,787
		02 補助	△61,787

(款) 8. 土木費

(項) 1. 土木管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
(2. 建築指導費)							
計	652,023	△67,130	584,893	△47,537			△19,593

(款) 8. 土木費

(項) 2. 道路橋梁費

2. 道路維持費	528,261	△1,481	526,780				△1,481
3. 道路新設改良費	837,934	△333,939	503,995	△182,010	△143,400	△388	△8,141
4. 幹線道路整備費	1,200,998	△329,637	871,361	△178,630	△148,900		△2,107

(単位 千円)

節(細節)		説明	
区分	金額		
		大規模建築物等耐震化支援事業費補助	△61,787

18. 備品購入費	△1,481	道路維持・補修経費	△1,481
		18 備品購入費	△1,481
		バックホウ	
12. 役務費	△465	道路新設改良事業費(8m以上)	△333,939
(手数料)	△465	12 役務費	△465
		03 手数料	△465
13. 委託料	△76	13 委託料	△76
		市道10043号線改良建物等補償再算定業務委託(十王町友部)	
15. 工事請負費	△22,600	15 工事請負費	△22,600
		市道10043号線道路改良工事(十王町友部)	
17. 公有財産購入費	△142,100	L=△78m	
19. 負担金、補助及び交付金	△500	17 公有財産購入費	△142,100
		市道24号線改良用地(中成沢町・東成沢町)	
		△2,118.20㎡	
		市道3号線改良用地(東滑川町・田尻町)	
		△2,625.45㎡	
22. 補償、補填及び賠償金	△168,198	市道6369号線改良用地(水木町)	
		△1,368.10㎡	
		19 負担金、補助及び交付金	△500
		01 負担金	△500
		久慈茂宮線改良工事負担金(久慈町)	△500
		<平28~29年度継続>	
		22 補償、補填及び賠償金	△168,198
		市道24号線改良物件移転補償(中成沢町・東成沢町)	
		市道3号線改良物件移転補償(東滑川町・田尻町)	
		市道6369号線改良物件移転補償(水木町)	
		電柱等移設補償	
12. 役務費	△292	中所沢川尻線(市道640号線)改築事業費	△75,587
(手数料)	△292	12 役務費	△292
		03 手数料	△292
		13 委託料	△3,597

(款) 8. 土木費

(項) 2. 道路橋梁費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
(4. 幹線道路整備費)							
6. 橋梁新設改良費	283,870	△5,000	278,870	△3,850	3,300		△4,450
計	3,283,691	△670,057	2,613,634	△364,490	△289,000	△388	△16,179

節(細節)		説明
区分	金額	
13. 委託料	△12,493	中所沢川尻線改築建物等補償調査算定業務委託 (小木津町)
15. 工事請負費	△114,400	中所沢川尻線改築建物等補償再算定業務委託(小木津町) 中所沢川尻線改築土地評価調査算定業務委託(小木津町)
17. 公有財産購入費	△138,358	15 工事請負費 中所沢川尻線改築工事(小木津町) L=△100m
22. 補償、補填及び賠償金	△64,094	17 公有財産購入費 中所沢川尻線改築用地(小木津町) △435.51㎡
		22 補償、補填及び賠償金 中所沢川尻線改築物件移転補償(小木津町)
		市道9号線改築事業費 △51,800
		15 工事請負費 市道9号線改築工事(東大沼町) L=△150m
		22 補償、補填及び賠償金 電柱等移設補償
		鮎川町地内道路新設事業費 △193,451
		13 委託料 鮎川町地内道路新設建物等補償調査算定業務委託
		17 公有財産購入費 鮎川町地内道路新設用地 △5,007.07㎡
		22 補償、補填及び賠償金 鮎川町地内道路新設物件移転補償
		市道3509号線改築事業費 △8,799
		13 委託料 市道3509号線改築測量設計委託(会瀬町・幸町)
13. 委託料	△15,000	橋梁長寿命化事業費 △15,000
		13 委託料 橋梁長寿命化定期点検委託
15. 工事請負費	10,000	橋梁新設改良事業費 10,000
		15 工事請負費 大新橋架換工事(白銀町)

(款) 8. 土木費

(項) 3. 河川費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
2. 河川排水路整備費	315,702	△60,976	254,726	△23,760	△17,500		△19,716
計	370,376	△60,976	309,400	△23,760	△17,500		△19,716

(単位 千円)

節(細節)		説明	
区分	金額		
15. 工事請負費	△60,976	河川・排水路改修事業費 15 工事請負費 数沢川改修工事(助川町・神峰町) 堂ノ下排水路改修工事(小木津町) L=△16m 田尻川調整池整備事業費 15 工事請負費 田尻川調整池管理道路整備工事(田尻町) L=△147m	△17,776 △17,776 △43,200 △43,200

(款) 8. 土木費

(項) 4. 港湾費

1. 港湾費	114,044	△7,000	107,044		△6,300		△700
計	114,044	△7,000	107,044		△6,300		△700

19. 負担金、補助及び交付金	△7,000	日立港区整備事業費 19 負担金、補助及び交付金 01 負担金 日立港区修築事業負担金	△7,000 △7,000 △7,000 △7,000
-----------------	--------	---	---

(款) 8. 土木費

(項) 5. 都市計画費

1. 都市計画総務費	3,341,345	△9,626	3,331,719	62,930	47,200		△119,756
------------	-----------	--------	-----------	--------	--------	--	----------

13. 委託料	△7,680	幹線道路整備検討事業費 13 委託料 幹線道路整備検討業務委託	△1,328 △1,328
15. 工事請負費	116,928		
17. 公有財産購入費	△37,794	新交通導入事業費 13 委託料 除草等業務委託 バス専用道路整備登記事務委託(久慈町)	112,848 △4,080
22. 補償、補填及び賠償金	△81,080	15 工事請負費 バス専用道路整備工事(大みか町・東大沼町)	116,928
		大甕駅周辺地区整備事業費 13 委託料 登記事務委託(大みか町) 建物等補償再算定業務委託(大みか町) 建物等補償調査算定業務委託(大みか町)	△121,146 △2,272
		17 公有財産購入費 南北アクセス道路整備用地(大みか町)	△37,794

(款) 8. 土木費

(項) 5. 都市計画費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
(1. 都市計画総務費)							
2. 公園緑地費	232,607	△5,365	227,242				△5,365
3. 土地区画整理事業費	16,910	△3,520	13,390				△3,520
計	3,590,862	△18,511	3,572,351	62,930	47,200		△128,641

(単位 千円)

節(細節)		説明
区分	金額	
		△3,280.77㎡ 22 補償、補填及び賠償金 南北アクセス道路整備物件移転補償(大みか町) △81,080
17. 公有財産購入費	△5,200	小木津山自然公園拡張整備事業費 17 公有財産購入費 △5,200
22. 補償、補填及び賠償金	△165	小木津山自然公園拡張整備用地(田尻町) △8.32㎡ 22 補償、補填及び賠償金 立木補償 △165
19. 負担金、補助及び交付金	△3,520	森山町一丁目土地区画整理事業費 19 負担金、補助及び交付金 01 負担金 土地区画整理組合負担金 △3,520

(款) 8. 土木費

(項) 6. 下水道費

1. 下水道費	1,322,595	△31,057	1,291,538				△31,057
計	1,322,595	△31,057	1,291,538				△31,057

19. 負担金、補助及び交付金	△21,253	下水道事業会計繰出金 19 負担金、補助及び交付金 01 負担金 △21,253
24. 投資及び出資金	2,395	日立・高萩広域下水道組合事業負担金 △21,253
28. 繰出金	△12,199	24 投資及び出資金 日立・高萩広域下水道組合事業出資金 2,395 28 繰出金 △12,199 下水道事業会計へ 下水道事業収益勘定繰出金 △827 下水道事業資本勘定繰出金 △11,372

(款) 8. 土木費

(項) 7. 住宅費

1. 住宅管理費	840,076	△2,651	837,425				△2,651
----------	---------	--------	---------	--	--	--	--------

22. 補償、補填及び賠償金	△2,651	用途廃止事業費 22 補償、補填及び賠償金 △2,651
----------------	--------	---

(款) 8. 土木費

(項) 7. 住宅費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
(1. 住宅管理費)							
計	840,076	△2,651	837,425				△2,651

(単位 千円)

節(細節)		説明
区分	金額	
		用途廃止事業移転補償

(款) 8. 土木費

(項) 8. 交通安全対策費

1. 交通安全推進費	186,083	△20,072	166,011				△20,072
2. 交通安全施設整備費	252,500	△20,507	231,993	△11,147	△3,600		△5,760
計	438,583	△40,579	398,004	△11,147	△3,600		△25,832

11. 需用費	△22,470	交通安全推進事務経費	△22,470
		11 需用費	△22,470
(光熱水費)	△22,470	05 光熱水費	△22,470
		地方バス路線維持費	2,398
19. 負担金、補助及び交付金	2,398	19 負担金、補助及び交付金	2,398
		01 負担金	348
		県バス運行対策費補助金市負担金	348
		02 補助	2,050
		地方バス路線維持費補助	2,050
13. 委託料	△11,355	通学路対策事業費	△9,152
		15 工事請負費	△9,152
		通学路対策工事(会瀬町)	
15. 工事請負費	△9,152	歩道橋維持管理経費	△11,355
		13 委託料	△11,355
		小木津歩道橋架換設計委託(小木津町)	
		歩道橋点検委託	

(款) 9. 消防費

(項) 1. 消防費

2. 非常備消防費	65,361	1,996	67,357			1,996	
3. 消防施設費	471,038	△1,296	469,742				△1,296
計	3,351,252	700	3,351,952			1,996	△1,296

8. 報償費	1,996	消防団運営経費	1,996
		08 報償費	1,996
28. 繰出金	△1,296	施設整備事業費	△1,296
		28 繰出金	△1,296
		水道事業会計へ	
		消火栓設置、布設替、補修分	△1,296

(款) 10. 教育費

(項) 1. 教育総務費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
2. 事務局費	487,737	1,344	489,081				1,344
3. 教育指導費	290,904	500	291,404			500	
計	941,564	1,844	943,408			500	1,344

(単位 千円)

節(細節)		説明	
区分	金額		
19. 負担金、補助及び交付金	1,344	運営経費 19 負担金、補助及び交付金	1,344 1,344
		01 負担金	1,344
		派遣指導主事負担金	1,344
25. 積立金	500	教育振興経費 25 積立金	500 500
		未来をひらく子ども教育基金積立	500

(款) 10. 教育費

(項) 2. 小学校費

1. 小学校管理費	982,021	△4,312	977,709				△4,312
3. 小学校建設費	2,351,021	273,190	2,624,211	79,783	69,100		124,307
計	3,409,992	268,878	3,678,870	79,783	69,100		119,995

13. 委託料	△4,312	施設整備事業費 13 委託料	△4,312 △4,312
		耐震診断委託(山部小) 校舎等定期点検委託	
13. 委託料	79,385	諏訪小学校校舎改築事業費 15 工事請負費	28,000 28,000
15. 工事請負費	193,805	外構工事 久慈小学校校舎・屋内運動場改築事業費 15 工事請負費	△15,195 △15,195
		仮設校舎整備附帯工事 豊浦小学校校舎改築事業費 13 委託料	260,385 79,385
		耐力度調査委託 測量調査委託 校内ネットワーク構築委託 物品運搬委託 基本・実施設計委託	
		15 工事請負費 校舎解体工事	181,000

(款) 10. 教育費

(項) 3. 中学校費

1. 中学校管理費	700,219	△5,793	694,426				△5,793
-----------	---------	--------	---------	--	--	--	--------

13. 委託料	△5,793	施設整備事業費	△5,793
---------	--------	----------------	---------------

(款) 10. 教育費

(項) 3. 中学校費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
(1. 中学校管理費)							
計	764,775	△5,793	758,982				△5,793

(単位 千円)

節(細節)		説明
区分	金額	
		13 委託料 耐震診断委託(河原子中、中里中) 校舎等定期点検委託 △5,793

(款) 10. 教育費

(項) 4. 幼稚園費

1. 幼稚園費	467,117	△9,500	457,617				△9,500
2. 私立幼稚園振興費	451,543	△1,103	450,440	3,274			△4,377
計	918,660	△10,603	908,057	3,274			△13,877

13. 委託料	△8,334	施設整備事業費 18 備品購入費 エアコン △1,166
18. 備品購入費	△1,166	耐震化推進事業費 13 委託料 幼稚園園舎耐震診断業務委託 (高鈴幼、滑川幼、南高野幼、水木幼) △8,334
19. 負担金、補助及び交付金	△6,900	私立幼稚園運営費 20 扶助費 私立幼稚園施設型給付費 5,797
20. 扶助費	5,797	私立幼稚園補助事業費 19 負担金、補助及び交付金 02 補助 私立幼稚園就園奨励費補助 私立幼稚園就園推進補助 △6,900

(款) 10. 教育費

(項) 6. 保健体育費

2. 学校給食共同調理場費	1,114,761	727,700	1,842,461	95,494	610,000		22,206
3. 体育施設費	966,477	△16,429	950,048	1,263	△39,500		21,808

13. 委託料	4,500	学校給食共同調理場建設事業費 13 委託料 4,500
15. 工事請負費	723,200	工事監理委託 <平28~30年度継続> 15 工事請負費 723,200 学校給食共同調理場建設工事 建築工事、電気設備工事、機械設備工事 <平28~30年度継続>
8. 報償費	260	社会体育施設整備事業費 13 委託料 △2,074

(款) 10. 教育費

(項) 6. 保健体育費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
(3. 体育施設費)							
計	2,532,438	711,271	3,243,709	96,757	570,500		44,014

(単位 千円)

節(細節)		説明
区分	金額	
11. 需用費	590	運動公園施設長寿命化計画策定業務委託
(消耗品費)	140	15 工事請負費 池の川総合公園駐車場整備工事
(印刷製本費)	450	17 公有財産購入費 運動公園駐車場用地(中成沢町) △2,250.87㎡
12. 役務費	20	武道館施設整備事業費 54,500
(通信運搬費)	20	08 報償費 260 11 需用費 590 01 消耗品費 140
13. 委託料	10,556	04 印刷製本費 450 12 役務費 20
15. 工事請負費	29,000	01 通信運搬費 20 13 委託料 12,630
17. 公有財産購入費	△56,855	竣工式会場設営委託 日立武道館2階改修工事実施設計委託 日立武道館2階改修工事監理委託 15 工事請負費 41,000 日立武道館2階改修工事 日立武道館案内表示板設置工事

(款) 11. 災害復旧費

(項) 1. 災害対策費

1. 民生関連災害対策費	45,002	△34,307	10,695				△34,307
4. 土木関連災害対策費	80,546	△3,294	77,252	△3,294			
計	127,994	△37,601	90,393	△3,294			△34,307

19. 負担金、補助及び交付金	△34,307	災害援護経費 △34,307
		19 負担金、補助及び交付金 △34,307 02 補助 △34,307 津波被災住宅再建支援補助 △34,307
14. 使用料及び賃借料	△3,294	応急仮設住宅借上事業費 △3,294
		14 使用料及び賃借料 △3,294 民間賃貸住宅借上料

(款) 12. 公債費

(項) 1. 公債費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
2. 利子	494,761	△90,527	404,234				△90,527
計	5,557,484	△90,527	5,466,957				△90,527

(単位 千円)

節(細節)		説明	
区分	金額		
23. 償還金、利子及び割引料	△90,527	公債費利子償還	△81,376
		23 償還金、利子及び割引料	△81,376
		減税補填債	△204
		臨時財政対策債	△1,292
		平成26年度債	△19,196
		平成27年度債	△60,684
		一時借入金利子	△9,151
		23 償還金、利子及び割引料	△9,151
		一時借入金	△3,747
		繰替運用金	△5,404

平成28年度 日立市介護保険事業特別会計補正予算（第3号）

平成28年度 日立市の介護保険事業特別会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ1,170,576千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ14,512,058千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

平成29年 3 月 1 日提出

日立市長 小 川 春 樹

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

款	項
2. 分担金及び負担金	
	1. 負担金
3. 国庫支出金	
	1. 国庫負担金
	2. 国庫補助金
4. 支払基金交付金	
	1. 支払基金交付金
5. 県支出金	
	1. 県負担金
	2. 県補助金
7. 繰入金	
	1. 一般会計繰入金
	2. 基金繰入金
歳入	合計

(単位 千円)

補正前の額	補正額	計
1,485	△464	1,021
1,485	△464	1,021
3,194,243	△285,863	2,908,380
2,492,591	△230,721	2,261,870
701,652	△55,142	646,510
4,024,166	△381,774	3,642,392
4,024,166	△381,774	3,642,392
2,108,853	△193,867	1,914,986
1,993,788	△180,549	1,813,239
115,065	△13,318	101,747
2,332,350	△308,608	2,023,742
2,196,413	△172,671	2,023,742
135,937	△135,937	0
15,682,634	△1,170,576	14,512,058

歳 出

款	項
1. 総 務 費	
	3. 介 護 認 定 審 査 会 費
2. 保 険 給 付 費	
	1. 介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費
	2. 介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費
	3. そ の 他 の 諸 費
	7. 特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費
3. 地 域 支 援 事 業 費	
	1. 介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 サ ー ビ ス 事 業 費
	3. 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費
5. 基 金 積 立 金	
	1. 基 金 積 立 金
歳 出	合 計

(単位 千円)

補正前の額	補 正 額	計
320,686	△1,173	319,513
133,405	△1,173	132,232
13,807,749	△1,265,446	12,542,303
12,540,969	△1,021,358	11,519,611
349,806	△104,242	245,564
12,444	△2,107	10,337
604,510	△137,739	466,771
795,649	△103,956	691,693
531,759	△98,497	433,262
226,251	△5,459	220,792
382,807	199,999	582,806
382,807	199,999	582,806
15,682,634	△1,170,576	14,512,058

歳入歳出補正予算事項別明細書

歳入

(款) 2. 分担金及び負担金

(項) 1. 負担金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計
1. 地域支援事業費負担金	1,485	△464	1,021
計	1,485	△464	1,021

節		説明	
区分	金額		
1. 介護予防・日常生活支援総合事業負担金	△464	軽費型訪問介護事業利用者負担金	△327
		ミニデイサービス事業利用者負担金	△137

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫負担金

1. 介護給付費負担金	2,492,591	△230,721	2,261,870
計	2,492,591	△230,721	2,261,870

1. 現年度分	△230,721	介護給付費負担金 (20/100・15/100)
---------	----------	--------------------------

(款) 3. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

1. 調整交付金	498,828	△33,407	465,421
2. 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	113,554	△19,606	93,948
3. 地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)	88,190	△2,129	86,061
計	701,652	△55,142	646,510

1. 現年度分	△33,407	介護給付費調整交付金	△30,006
		地域支援事業費調整交付金	△3,401
1. 現年度分	△19,606	地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	
1. 現年度分	△2,129	地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)	

(款) 4. 支払基金交付金

(項) 1. 支払基金交付金

1. 介護給付費交付金	3,865,189	△354,325	3,510,864
2. 地域支援事業交付金	158,977	△27,449	131,528
計	4,024,166	△381,774	3,642,392

1. 現年度分	△354,325	支払基金交付金 (28/100)
1. 現年度分	△27,449	地域支援事業交付金

(款) 5. 県支出金

(項) 1. 県負担金

目	補正前の額	補正額	計
1. 介護給付費負担金	1,993,788	△180,549	1,813,239
計	1,993,788	△180,549	1,813,239

(款) 5. 県支出金

(項) 2. 県補助金

1. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	70,971	△12,254	58,717
2. 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	44,094	△1,064	43,030
計	115,065	△13,318	101,747

(款) 7. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

1. 一般会計繰入金	2,196,413	△172,671	2,023,742
計	2,196,413	△172,671	2,023,742

(款) 7. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

1. 基金繰入金	135,937	△135,937	0
計	135,937	△135,937	0

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分	△180,549	介護給付費負担金 (12.5/100・17.5/100)

1. 現年度分	△12,254	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）
1. 現年度分	△1,064	地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）

1. 一般会計繰入金	△172,671	介護給付費繰入金（12.5/100）	△158,180
		事務費繰入金	△1,173
		地域支援事業費繰入金 （介護予防・日常生活支援総合事業）	△12,254
		地域支援事業費繰入金（包括的支援事業・任意事業）	△1,064

1. 介護保険給付費準備基金繰入金	△135,937	介護保険給付費準備基金繰入金
-------------------	----------	----------------

歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 3. 介護認定審査会費

(単位 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			一般会計 繰入金
				特 定 財 源			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2. 認定調査等費	104,762	△1,173	103,589				△1,173
計	133,405	△1,173	132,232				△1,173

節(細節)		区 分	金 額	説 明
区 分	金 額			
13. 委託料	△813			認定調査等費 13 委託料 △813
18. 備品購入費	△360			要介護認定調査業務委託 18 備品購入費 軽自動車 △360

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 介護サービス等諸費

1. 居宅介護サービス給 付費	4,474,300	△216,597	4,257,703	△77,909		△111,613	△27,075
3. 地域密着型介護サー ビス給付費	2,626,295	△483,285	2,143,010	△159,933		△262,941	△60,411
5. 施設介護サービス給 付費	4,765,740	△309,621	4,456,119	△111,371		△159,548	△38,702
9. 居宅介護サービス計 画給付費	560,520	△11,855	548,665	△4,264		△6,109	△1,482
計	12,540,969	△1,021,358	11,519,611	△353,477		△540,211	△127,670

19. 負担金、補助及び 交付金	△216,597			居宅介護サービス給付費 19 負担金、補助及び交付金 04 その他 △216,597
19. 負担金、補助及び 交付金	△483,285			地域密着型介護サービス給付費 19 負担金、補助及び交付金 04 その他 △483,285
19. 負担金、補助及び 交付金	△309,621			施設介護サービス給付費 19 負担金、補助及び交付金 04 その他 △309,621
19. 負担金、補助及び 交付金	△11,855			居宅介護サービス計画給付費 19 負担金、補助及び交付金 04 その他 △11,855

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 介護予防サービス等諸費

1. 介護予防サービス給 付費	222,000	△88,844	133,156	△31,957		△45,782	△11,105
7. 介護予防サービス計 画給付費	45,120	△15,398	29,722	△5,539		△7,934	△1,925
計	349,806	△104,242	245,564	△37,496		△53,716	△13,030

19. 負担金、補助及び 交付金	△88,844			介護予防サービス給付費 19 負担金、補助及び交付金 04 その他 △88,844
19. 負担金、補助及び 交付金	△15,398			介護予防サービス計画給付費 19 負担金、補助及び交付金 04 その他 △15,398

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. その他の諸費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般会計 繰入金
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
1. 審査支払手数料	12,444	△2,107	10,337	△758		△1,086	△263
計	12,444	△2,107	10,337	△758		△1,086	△263

(款) 2. 保険給付費

(項) 7. 特定入所者介護サービス等費

1. 特定入所者介護サービス費	599,400	△137,739	461,661	△49,545		△70,977	△17,217
計	604,510	△137,739	466,771	△49,545		△70,977	△17,217

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 1. 介護予防・生活支援サービス事業費

1. サービス事業費	458,623	△79,652	378,971	△28,482		△41,272	△9,898
2. 介護予防ケアマネジメント事業費	73,136	△18,845	54,291	△6,779		△9,710	△2,356
計	531,759	△98,497	433,262	△35,261		△50,982	△12,254

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

1. 総合相談事業費	26,048	△5,076	20,972	△2,969		△1,118	△989
------------	--------	--------	--------	--------	--	--------	------

(単位 千円)

節(細節)		説明	
区分	金額		
12. 役務費	△2,107	審査支払手数料	△2,107
		12 役務費	△2,107
(手数料)	△2,107	03 手数料	△2,107

19. 負担金、補助及び交付金	△137,739	特定入所者介護サービス費	△137,739
		19 負担金、補助及び交付金	△137,739
		04 その他	△137,739

13. 委託料	△4,469	基準型訪問・通所介護サービス事業費	△75,183
		19 負担金、補助及び交付金	△75,183
		04 その他	△75,183
19. 負担金、補助及び交付金	△75,183	軽費型訪問介護事業費	△3,456
		13 委託料	△3,456
		軽費型訪問介護事業委託	
		ミニデイサービス事業費	△1,013
		13 委託料	△1,013
		ミニデイサービス事業委託	
1. 報酬	△2,292	介護予防ケアマネジメント事業費	△18,845
		01 報酬	△2,292
4. 共済費	△316	04 共済費	△316
		02 社会保険料	△316
13. 委託料	△16,237	13 委託料	△16,237
		介護予防ケアマネジメント業務委託	

13. 委託料	△5,076	総合相談事業費	△5,076
---------	--------	----------------	---------------

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般会計 繰入金
				国県支出金	地方債	その他	
(1. 総合相談事業費)							
4. 任意事業費	17,404	△383	17,021	△224		△84	△75
計	226,251	△5,459	220,792	△3,193		△1,202	△1,064

(単位 千円)

節(細節)		説明
区分	金額	
		13 委託料 地域型介護支援センター運営事業委託 △5,076
13. 委託料	△383	生活支援事業費 13 委託料 配食サービス事業委託 △383 △383

(款) 5. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

1. 基金積立金	382,807	199,999	582,806			199,999	
計	382,807	199,999	582,806			199,999	

25. 積立金	199,999	基金積立金 25 積立金 介護保険給付費準備基金積立 199,999 199,999 199,999

平成28年度 日立市介護サービス事業特別会計補正予算(第1号)

平成28年度 日立市の介護サービス事業特別会計補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ2,649千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ641,482千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

平成29年 3月 1日提出

日立市長 小川 春 樹

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

款	項
1. サービス収入	1. 介護給付費収入
	3. 自己負担金
2. 繰入金	1. 一般会計繰入金
4. 繰越金	1. 繰越金
歳入合計	

(単位 千円)

補正前の額	補正額	計
487,990	△7,121	480,869
398,639	△5,087	393,552
86,276	△2,034	84,242
156,036	4,318	160,354
156,036	4,318	160,354
0	154	154
0	154	154
644,131	△2,649	641,482

歳出

款	項
1. サービス事業費	1. 居宅サービス事業費
歳出合計	

(単位 千円)

補正前の額	補正額	計
644,131	△2,649	641,482
269,753	△2,649	267,104
644,131	△2,649	641,482

歳入歳出補正予算事項別明細書

歳入

(款) 1. サービス収入

(項) 1. 介護給付費収入

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計
1. 居宅介護サービス費収入	136,133	△11,176	124,957
3. 介護予防サービス計画費収入	11,309	△1,135	10,174
4. 施設介護サービス費収入	251,168	7,224	258,392
計	398,639	△5,087	393,552

節		説明
区分	金額	
2. 短期入所生活介護費収入	△11,176	かねはた
1. 介護予防サービス計画費収入	△1,135	
1. 施設介護サービス費収入	7,224	萬春園

(款) 1. サービス収入

(項) 3. 自己負担金

1. 自己負担金	86,276	△2,034	84,242
計	86,276	△2,034	84,242

1. 自己負担金	△2,034	短期入所生活介護利用者負担金 かねはた 施設介護利用者負担金 萬春園	△2,836 802

(款) 2. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

1. 一般会計繰入金	156,036	4,318	160,354
計	156,036	4,318	160,354

1. 一般会計繰入金	4,318	

(款) 4. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	0	154	154
計	0	154	154

1. 前年度繰越金	154	前年度繰越金

歳 出

(款) 1. サービス事業費

(項) 1. 居宅サービス事業費

(単位 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			一般会計 繰入金
				特 定 財 源			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 居宅介護サービス事業費	252,245	△1,862	250,383				△1,862
2. 介護予防支援事業費	17,508	△787	16,721			△787	
計	269,753	△2,649	267,104			△787	△1,862

節(細節)		説 明	
区 分	金 額		
7. 賃金	△1,862	居宅介護サービス事業費 07 賃金	△1,862 △1,862
13. 委託料	△787	介護予防支援事業費 13 委託料 介護予防ケアマネジメント業務委託	△787 △787

平成28年度 日立市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第2号）

平成28年度 日立市の後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ1,133千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ2,514,475千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

平成29年 3 月 1 日提出

日立市長 小 川 春 樹

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

款	項
3. 繰入金	
	1. 一般会計繰入金
歳入	合計

(単位 千円)

補正前の額	補正額	計
2,473,933	1,133	2,475,066
2,473,933	1,133	2,475,066
2,513,342	1,133	2,514,475

歳出

款	項
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	
	1. 後期高齢者医療広域連合納付金
歳出	合計

(単位 千円)

補正前の額	補正額	計
361,990	1,133	363,123
361,990	1,133	363,123
2,513,342	1,133	2,514,475

歳入歳出補正予算事項別明細書

歳入

(款) 3. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計
1. 一般会計繰入金	361,990	1,133	363,123
計	361,990	1,133	363,123

節		説明
区分	金額	
1. 一般会計繰入金	1,133	保険基盤安定繰入金

歳出

(款) 2. 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般会計繰入金
				国県支出金	地方債	その他	
1. 後期高齢者医療広域連合納付金	2,473,933	1,133	2,475,066				1,133
計	2,473,933	1,133	2,475,066				1,133

節(細節)		説明
区分	金額	
19. 負担金、補助及び交付金	1,133	後期高齢者医療広域連合納付金 1,133 19 負担金、補助及び交付金 1,133 04 その他 1,133 保険基盤安定負担金 1,133

平成28年度 日立市水道事業会計補正予算(第2号)

第1条 平成28年度日立市水道事業会計の補正予算(第2号)は、次に定めるところによる。

第2条 平成28年度日立市水道事業会計予算(以下「予算」という。)第2条に定めた(4)主要な建設改良事業の事業費「766,134千円」を「645,529千円」に、「1,316,792千円」を「1,226,740千円」にそれぞれ改める。

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	収 入		(計)
	(既決予定額)	(補正予定額)	
第1款 水道事業収益	3,846,335 千円	△ 10,571 千円	3,835,764 千円
第1項 営業収益	3,351,246 千円	△ 17,467 千円	3,333,779 千円
第2項 営業外収益	495,089 千円	6,896 千円	501,985 千円
	支 出		
第1款 水道事業費用	3,378,649 千円	△ 34,246 千円	3,344,403 千円
第1項 営業費用	3,036,600 千円	△ 50,962 千円	2,985,638 千円
第2項 営業外費用	322,049 千円	16,716 千円	338,765 千円

第4条 予算第4条本文括弧書を(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,643,371千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 127,326千円、過年度分損益勘定留保資金 296,617千円、当年度分損益勘定留保資金 819,428千円及び建設改良積立金 400,000千円で補填するものとする。)に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	収 入		(計)
	(既決予定額)	(補正予定額)	
第1款 水道事業資本的収入	1,550,714 千円	△ 181,477 千円	1,369,237 千円
第1項 企業債	1,407,800 千円	△ 240,000 千円	1,167,800 千円
第2項 負担金	63,889 千円	△ 1,296 千円	62,593 千円
第3項 国県補助金	65,867 千円	59,819 千円	125,686 千円
	支 出		
第1款 水道事業資本的支出	3,229,661 千円	△ 217,053 千円	3,012,608 千円
第1項 建設改良費	2,105,204 千円	△ 217,053 千円	1,888,151 千円

第5条 予算第7条に定めた起債の限度額「383,800千円」を「246,200千円」に、「1,024,000千円」を「921,600千円」に、「1,407,800千円」を「1,167,800千円」にそれぞれ改める。

第6条 予算第11条に定めた一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、「20,068千円」を「19,513千円」に改める。

平成29年3月1日提出

日立市長 小川 春 樹

平成28年度 日立市水道
収益的収入
収

款	項	目	既決予定額	
1. 水道事業収益			3,846,335	
	1. 営業収益		3,351,246	
		1. 給水収益	3,256,787	
		2. 受託工事収益	5,847	
	2. 営業外収益		495,089	
		2. 他会計負担金		234,040
		3. 一般会計補助金		6,910
		4. 長期前受金戻入		201,285

事業会計補正予算実施計画
及び支出
入

(単位 千円)

補正予定額	計	備 考	
△ 10,571	3,835,764		
△ 17,467	3,333,779		
△ 14,033	3,242,754	水道料金	3,242,754 (△ 14,033)
△ 3,434	2,413	受託工事収益	2,413 (△ 3,434)
6,896	501,985		
△ 2,519	231,521	一般会計負担金	10,228 (△ 555)
		下水道事業会計負担金	221,293 (△ 1,964)
△ 555	6,355	一般会計補助金	6,355 (△ 555)
9,970	211,255	受贈財産評価額戻入	48,181 (180)
		建設補助金戻入	2 (2)
		国庫補助金戻入	43,060 (△ 3,080)
		一般会計負担金戻入	45,583 (1,442)
		工事負担金戻入	27,024 (143)
		一般会計補助金戻入	44,408 (11,283)

支

款	項	目	既決予定額
1. 水道事業費用			3,378,649
	1. 営業費用		3,036,600
		1. 原水及び浄水費	915,552
		2. 配水費	201,477
		3. 給水費	129,334
		4. 受託工事費	5,530
		7. 減価償却費	1,234,379
		8. 資産減耗費	45,631
	2. 営業外費用		322,049
		1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	290,964
		2. 消費税及び地方消費税	29,871

出

(単位 千円)

補正予定額	計	備 考	
△ 34,246	3,344,403		
△ 50,962	2,985,638		
△ 53,925	861,627	委託料 動力費	96,427 (△ 5,046) 303,894 (△ 48,879)
△ 3,234	198,243	委託料	57,731 (△ 3,234)
△ 7,763	121,571	量水器取替費	60,534 (△ 7,763)
△ 3,240	2,290	工事請負費	2,290 (△ 3,240)
4,129	1,238,508	有形固定資産減価償却費	1,238,487 (4,129)
13,071	58,702	固定資産除却費	58,367 (13,071)
16,716	338,765		
△ 6,880	284,084	企業債利息	284,084 (△ 6,880)
23,596	53,467	消費税及び地方消費税	53,467 (23,596)

資 本 的 収 入
収

款	項	目	既決予定額
1. 水道事業資本の収入			1,550,714
	1. 企 業 債		1,407,800
		1. 企 業 債	1,407,800
	2. 負 担 金		63,889
		1. 一 般 会 計 負 担 金	56,586
	3. 国 県 補 助 金		65,867
		1. 国 庫 補 助 金	65,867
	2. 県 補 助 金	0	

支

款	項	目	既決予定額
1. 水道事業資本の支出			3,229,661
	1. 建 設 改 良 費		2,105,204
		1. 水 源 及 び 配 水 施 設 費	766,134
		2. 配 水 管 布 設 費	1,316,792
		3. 固 定 資 産 購 入 費	22,278

及 び 支 出
入

(単位 千円)

補正予定額	計	備 考	
△ 181,477	1,369,237		
△ 240,000	1,167,800		
△ 240,000	1,167,800	企 業 債	1,167,800 (△ 240,000)
△ 1,296	62,593		
△ 1,296	55,290	一 般 会 計 負 担 金	55,290 (△ 1,296)
59,819	125,686		
△ 4,523	61,344	国 庫 補 助 金	61,344 (△ 4,523)
64,342	64,342	県 補 助 金	64,342 (64,342)

出

(単位 千円)

補正予定額	計	備 考	
△ 217,053	3,012,608		
△ 217,053	1,888,151		
△ 120,605	645,529	工 事 請 負 費	548,425 (△ 102,789)
		負 担 金	18,006 (△ 7,447)
		企 業 債 利 息	7,578 (△ 10,369)
△ 90,052	1,226,740	委 託 料	70,785 (△ 11,518)
		工 事 請 負 費	1,102,960 (△ 78,534)
△ 6,396	15,882	量 水 器 購 入 費	1,629 (△ 2,825)
		車 両 運 搬 具 購 入 費	11,407 (△ 3,571)

平成28年度日立市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	361,952,000
減価償却費	1,238,508,000
受取利息及び受取配当金	△ 1,445,000
支払利息	284,084,000
固定資産除却費	58,367,000
未収金増減額	18,014,125
前払金増減額	△ 64,710,873
未払金増減額	58,988,117
たな卸資産増減額	335,000
長期前受金戻入額	△ 211,255,000
賞与引当金増減額	△ 543,306
法定福利費引当金増減額	201,580
貸倒引当金増減額	<u>505,057</u>
小計	1,743,000,700
利息及び配当金の受取額	1,445,000
利息の支払額	<u>△ 284,084,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,460,361,700
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,763,682,000
国県補助金による収入	125,686,000
一般会計負担金による収入	55,290,000
工事負担金による収入	7,303,000
一般会計補助金による収入	<u>13,158,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,562,245,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	1,167,800,000
建設改良企業債償還による支出	<u>△ 1,124,457,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,343,000
4 資金増加(減少)額	△ 58,540,300
5 資金期首残高	<u>2,403,769,377</u>
6 資金期末残高	2,345,229,077

平成28年度 日立市水道事業予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
ア 土地	1,252,423,095		
イ 建物	1,971,762,343		
減価償却累計額	<u>△ 975,708,807</u>	996,053,536	
ウ 構築物	15,813,513,713		
減価償却累計額	<u>△ 6,190,398,466</u>	9,623,115,247	
エ 配水管	24,202,706,772		
減価償却累計額	<u>△ 11,716,824,152</u>	12,485,882,620	
オ 機械及び装置	12,009,003,647		
減価償却累計額	<u>△ 9,272,757,550</u>	2,736,246,097	
カ 量水器	376,014,196		
減価償却累計額	<u>△ 185,394,198</u>	190,619,998	
キ 車両運搬具	63,789,079		
減価償却累計額	<u>△ 47,665,401</u>	16,123,678	
ク 工具器具及び備品	170,026,990		
減価償却累計額	<u>△ 133,163,602</u>	36,863,388	
ケ 建設仮勘定	<u>1,674,531,781</u>		
有形固定資産合計		29,011,859,440	
(2) 無形固定資産		604,675	
(3) 投資			
ア 出資金	<u>4,000,000</u>	<u>4,000,000</u>	
固定資産合計			29,016,464,115
2 流動資産			
(1) 現金預金		2,345,229,077	
(2) 未収金	236,125,543		
貸倒引当金	<u>△ 5,065,000</u>	231,060,543	
(3) 保管有価証券		3,650,000	
(4) 貯蔵品		53,720,512	
(5) 前払金		<u>135,748,823</u>	
流動資産合計		<u>2,769,408,955</u>	
資産合計			<u>31,785,873,070</u>

負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>13,945,017,685</u>	
企業債合計			<u>13,945,017,685</u>
固定負債合計			13,945,017,685
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>1,124,292,487</u>	
企業債合計			1,124,292,487
(2) 未払金			339,327,507
(3) 預り有価証券			3,650,000
(4) 引当金			
ア 賞与引当金		40,794,000	
イ 法定福利費引当金		<u>7,459,000</u>	
引当金合計			48,253,000
(5) その他流動負債			<u>276,984,856</u>
流動負債合計			1,792,507,850
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			8,207,935,448
長期前受金収益化累計額			<u>△ 3,853,212,864</u>
繰延収益合計			<u>4,354,722,584</u>
負債合計			20,092,248,119
6 資本金			
(1) 自己資本金			<u>8,958,781,608</u>
資本金合計			8,958,781,608
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 再評価積立金		37,919,456	
イ 受贈財産評価額		264,773,857	
ウ 建設補助金		8,135,519	
エ 国県補助金		215,108,151	
オ 一般会計負担金		14,134,410	
カ 工事負担金		83,623,464	
キ 一般会計補助金		<u>18,797,170</u>	
資本剰余金合計			642,492,027
(2) 利益剰余金			
ア 減債積立金		93,876,185	
イ 建設改良積立金		559,721,295	
ウ 当年度未処分利益剰余金		<u>1,438,753,836</u>	
利益剰余金合計			<u>2,092,351,316</u>
剰余金合計			<u>2,734,843,343</u>
資本合計			<u>11,693,624,951</u>
負債資本合計			<u>31,785,873,070</u>

平成28年度 注記表

1. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は、事業用の材料等で、重要性に乏しいので、低価法によらず先入先出法とする。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法 定額法による。

(4) 無形固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法 定額法による。

(5) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

本市は、退職手当組合の茨城県市町村総合事務組合に加入しており、水道事業会計は当該組合に負担金を拠出しているが、水道事業会計が当該組合に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、すべての債権について貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(6) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし

3. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に

償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,046,904,926円である。

(2) 賞与引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当を支出するため、賞与引当金41,337,306円を取り崩している。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金7,257,420円を取り崩している。

(4) 貸倒引当金の取崩し

水道料金に係る債権の不納欠損を行うため、貸倒引当金4,559,943円を取り崩している。

(5) 勘定科目の変更

平成28年度において、資本剰余金における「エ 国庫補助金」を「エ 国県補助金」としている。

4. セグメント情報の開示

該当なし

5. 減損損失

該当なし

6. リース契約により使用する固定資産

該当なし

7. 重要な後発事象

該当なし

8. その他の注記

(1) 日立市簡易水道事業の統合

平成28年4月1日に統合予定の日立市簡易水道事業特別会計に係る資産、負債等を、それぞれ1,324,709,246円引き継ぐことを見込んで財務書類に計上している。

平成28年度 日立市下水道事業会計補正予算（第3号）

第1条 平成28年度日立市下水道事業会計の補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

第2条 平成28年度日立市下水道事業会計予算(以下「予算」という。)第2条に定めた(4)主要な建設改良事業の事業費「1,181,649千円」を「1,134,298千円」に、「149,156千円」を「140,767千円」に、「106,849千円」を「89,796千円」にそれぞれ改める。

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	収 入		(計)
	(既決予定額)	(補正予定額)	
第1款 下水道事業収益	4,243,441千円	△ 37,386千円	4,206,055千円
第1項 営業収益	2,951,821千円	△ 23,818千円	2,928,003千円
第2項 営業外収益	1,291,620千円	△ 13,568千円	1,278,052千円
	支 出		
第1款 下水道事業費用	3,910,760千円	△ 36,533千円	3,874,227千円
第1項 営業費用	3,503,769千円	△ 49,980千円	3,453,789千円
第2項 営業外費用	386,991千円	12,807千円	399,798千円
第4項 特別損失	0千円	640千円	640千円

第4条 予算第4条本文括弧書を（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,284,851千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 28,713千円、過年度分損益勘定留保資金 92,971千円及び当年度分損益勘定留保資金1,163,167千円で補填するものとする。）に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	収 入		(計)
	(既決予定額)	(補正予定額)	
第1款 下水道事業資本的収入	1,578,705千円	△ 64,406千円	1,514,299千円
第1項 企業債	574,700千円	△ 21,300千円	553,400千円
第2項 国 県 補 助 金	633,339千円	△ 33,039千円	600,300千円
第3項 負 担 金	190,830千円	79千円	190,909千円
第4項 一 般 会 計 補 助 金	179,836千円	△ 10,146千円	169,690千円
	支 出		
第1款 下水道事業資本的支出	2,874,232千円	△ 75,082千円	2,799,150千円
第1項 中央処理区改良費	1,181,649千円	△ 47,351千円	1,134,298千円
第2項 流域下水道建設費	149,156千円	△ 8,389千円	140,767千円
第3項 雨水対策費	106,849千円	△ 17,053千円	89,796千円
第4項 調 査 費	32,530千円	△ 2,289千円	30,241千円

第5条 予算第6条に定めた起債の限度額「540,200千円」を「513,500千円」に、「21,600千円」を「27,000千円」に、「574,700千円」を「553,400千円」にそれぞれ改める。

第6条 予算第10条に定めた一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、「179,836千円」を「169,690千円」に改める。

平成29年3月1日提出

日立市長 小川 春 樹

平成28年度 日立市下水道
収益的収入
収

款	項	目	既決予定額
1. 下水道事業収益			4,243,441
	1. 営業収益		2,951,821
		1. 下水道使用料	2,895,138
		2. 営業外収益	1,291,620
		1. 受取利息及び配当金	80
		2. 一般会計負担金	50,147
		3. 長期前受金戻入	1,235,095

支

款	項	目	既決予定額
1. 下水道事業費用			3,910,760
	1. 営業費用		3,503,769
		3. ポンプ場費	72,878
		4. 処理場費	401,435
		9. 総係費	145,602
		12. 減価償却費	2,020,591
		13. 資産減耗費	114,868
	2. 営業外費用		386,991
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	301,232
		2. 消費税及び地方消費税	85,259
	4. 特別損失		0
		1. 過年度損益修正損	0

事業会計補正予算実施計画
及び支出
入

(単位 千円)

補正予定額	計	備考
△ 37,386	4,206,055	
△ 23,818	2,928,003	
△ 23,818	2,871,320	下水道使用料 2,871,320 (△ 23,818)
△ 13,568	1,278,052	
△ 73	7	預金利息 7 (△ 73)
△ 827	49,320	一般会計負担金 49,320 (△ 827)
△ 12,668	1,222,427	受贈財産評価額戻入 30,618 (1,092) 国庫補助金戻入 703,837 (△ 8,603) 一般会計負担金戻入 130,407 (△ 233) 受益者負担金戻入 102,614 (△ 107) 一般会計補助金戻入 244,340 (△ 4,817)

出

(単位 千円)

補正予定額	計	備考
△ 36,533	3,874,227	
△ 49,980	3,453,789	
△ 3,237	69,641	動力費 22,011 (△ 3,237)
△ 11,093	390,342	動力費 56,614 (△ 11,093)
△ 1,964	143,638	負担金 95,419 (△ 1,964)
779	2,021,370	有形固定資産減価償却費 1,873,819 (1,032) 無形固定資産減価償却費 147,551 (△ 253)
△ 34,465	80,403	固定資産除却費 80,403 (△ 34,465)
12,807	399,798	
△ 1,902	299,330	企業債利息 298,424 (△ 1,902)
14,709	99,968	消費税及び地方消費税 99,968 (14,709)
640	640	
640	640	貸倒損失 640 (640)

資本的収入
収

款	項	目	既決予定額
1. 下水道事業資本の収入			1,578,705
	1. 企業債		574,700
		1. 企業債	574,700
	2. 国県補助金		633,339
		1. 国庫補助金	633,339
	3. 負担金		190,830
		1. 一般会計負担金	190,234
		3. 受益者負担金	142
	4. 一般会計補助金		179,836
	1. 一般会計補助金	179,836	

支

款	項	目	既決予定額
1. 下水道事業資本の支出			2,874,232
	1. 中央処理区改良費		1,181,649
		1. 中央処理区改良費	1,168,740
	2. 流域下水道建設費		149,156
		2. 流域関連処理区改良費	124,220
		3. 流域下水道建設負担金	24,861
	3. 雨水対策費		106,849
		1. 雨水対策費	106,849
	4. 調査費		32,530
	1. 調査費	32,530	

及び支出
入

(単位: 千円)

補正予定額	計	備考
△ 64,406	1,514,299	
△ 21,300	553,400	
△ 21,300	553,400	企業債 553,400 (△ 21,300)
△ 33,039	600,300	
△ 33,039	600,300	国庫補助金 600,300 (△ 33,039)
79	190,909	
△ 1,226	189,008	一般会計負担金 189,008 (△ 1,226)
1,305	1,447	受益者負担金 1,447 (1,305)
△ 10,146	169,690	
△ 10,146	169,690	一般会計補助金 169,690 (△ 10,146)

出

(単位: 千円)

補正予定額	計	備考
△ 75,082	2,799,150	
△ 47,351	1,134,298	
△ 47,351	1,121,389	委託料 97,534 (△ 9,227) 工事請負費 958,966 (△ 38,124)
△ 8,389	140,767	
△ 12,868	111,352	委託料 35,338 (△ 4,743) 工事請負費 65,306 (△ 8,125)
4,479	29,340	負担金 29,340 (4,479)
△ 17,053	89,796	
△ 17,053	89,796	工事請負費 69,980 (△ 17,053)
△ 2,289	30,241	
△ 2,289	30,241	委託料 30,241 (△ 2,289)

平成28年度日立市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
 (平成28年4月1日から平成29年3月31日)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	303,115,000
減価償却費	2,021,370,000
受取利息及び受取配当金	△ 7,000
支払利息	299,330,000
固定資産除却費	61,109,000
未収金増減額	3,748,995
未払金増減額	△ 54,331,000
長期前受金戻入額	△ 1,222,427,000
賞与引当金増減額	490,210
法定福利費引当金増減額	179,138
貸倒引当金増減額	<u>440,147</u>
小計	1,413,017,490
利息及び配当金の受取額	7,000
利息の支払額	<u>△ 299,330,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,113,694,490
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,305,047,000
国庫補助金による収入	600,300,000
一般会計負担金による収入	189,008,000
工事負担金による収入	454,000
受益者負担金による収入	1,447,000
一般会計補助金による収入	169,690,000
一般会計補助金の長期前受金振替時圧縮額	<u>△ 56,036,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 400,184,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	553,400,000
建設改良企業債償還による支出	<u>△ 1,404,048,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 850,648,000
4 資金増加(減少)額	△ 137,137,510
5 資金期首残高	<u>500,421,413</u>
6 資金期末残高	363,283,903

平成28年度 日立市下水道事業予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
ア 土地	525,442,165	
イ 建物	2,815,659,529	
減価償却累計額	<u>△ 1,883,490,985</u>	932,168,544
ウ 構築物	69,378,285,481	
減価償却累計額	<u>△ 32,006,031,438</u>	37,372,254,043
エ 機械及び装置	16,897,643,096	
減価償却累計額	<u>△ 10,026,309,998</u>	6,871,333,098
オ 車両運搬具	12,363,760	
減価償却累計額	<u>△ 11,745,572</u>	618,188
カ 工具器具及び備品	51,501,810	
減価償却累計額	<u>△ 43,899,320</u>	7,602,490
キ 建設仮勘定	<u>244,342,992</u>	
有形固定資産合計		45,953,761,520
(2) 無形固定資産		1,913,240,022
(3) 投資		
ア 出資金	<u>5,000,000</u>	<u>5,000,000</u>
固定資産合計		47,872,001,542
2 流動資産		
(1) 現金預金		363,283,903
(2) 未収金	387,286,243	
貸倒引当金	<u>△ 6,631,000</u>	380,655,243
(3) 保管有価証券		2,500,000
(4) 貯蔵品		<u>3,645,306</u>
流動資産合計		<u>750,084,452</u>
資産合計		<u>48,622,085,994</u>

負 債 の 部

3 固定負債		
(1) 企業債		
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>12,389,678,273</u>	
企業債合計		12,389,678,273
(2) 他会計借入金		
ア 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	<u>162,586,719</u>	
他会計借入金合計		<u>162,586,719</u>
固定負債合計		12,552,264,992
4 流動負債		
(1) 企業債		
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>1,343,193,660</u>	
企業債合計		1,343,193,660
(2) 未払金		703,654,604
(3) 預り有価証券		2,500,000
(4) 引当金		
ア 賞与引当金	12,652,000	
イ 法定福利費引当金	<u>2,324,000</u>	
引当金合計		14,976,000
(5) その他流動負債		<u>6,684,826</u>
流動負債合計		2,071,009,090
5 繰延収益		
(1) 長期前受金		53,541,766,818
長期前受金収益化累計額	<u>△ 26,825,750,895</u>	
繰延収益合計		<u>26,716,015,923</u>
負債合計		41,339,290,005
6 資本金		
(1) 資本金		<u>6,841,092,503</u>
資本金合計		6,841,092,503
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
ア 受贈財産評価額	55,818,560	
イ 国県補助金	36,552,750	
ウ 受益者負担金	16,369,254	
エ 一般会計補助金	<u>29,847,922</u>	
資本剰余金合計		138,588,486
(2) 利益剰余金		
ア 当年度未処分利益剰余金	<u>303,115,000</u>	
利益剰余金合計		<u>303,115,000</u>
剰余金合計		<u>441,703,486</u>
資本合計		<u>7,282,795,989</u>
負債資本合計		<u>48,622,085,994</u>

平成28年度 注記表

1. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は、事業用の材料で、重要性に乏しいので、低価法によらず先入先出法とする。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法 定額法による。

(4) 無形固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法 定額法による。

(5) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

本市は、退職手当組合の茨城県市町村総合事務組合に加入しており、下水道事業会計は当該組合に負担金を拠出しているが、下水道事業会計が当該組合に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、すべての債権について貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(6) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし

3. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に

償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は2,102,894,680円である。

(2) 賞与引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当を支出するため、賞与引当金 12,161,790円を取り崩している。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金 2,144,862円を取り崩している。

(4) 貸倒引当金の取崩し

下水道使用料に係る債権の不納欠損を行うため、貸倒引当金 6,190,853円を取り崩している。

4. セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

日立市下水道事業では、汚水処理事業及び雨水処理事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、汚水処理事業及び雨水処理事業の2つを報告セグメントとしている。

報告セグメントは、下水道事業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、予算の策定及び業績を評価するために、検討を要する対象となっているものである。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
汚水処理事業	中央処理区及び流域関連処理区において汚水を処理する業務
雨水処理事業	中央処理区及び流域関連処理区において雨水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位 千円)

	汚水処理事業	雨水処理事業	合計
営業収益	2,710,546	4,767	2,715,313
営業費用	3,271,309	99,129	3,370,438
営業損益	△560,763	△94,362	△655,125
経常損益	303,755	0	303,755
セグメント資産	44,511,839	4,110,247	48,622,086
セグメント負債	37,143,673	4,195,617	41,339,290
その他の項目			
他会計繰入金	63,929	41,274	105,203
減価償却費	1,926,657	94,713	2,021,370
支払利息	262,823	36,507	299,330

	汚水処理事業	雨水処理事業	合 計
有形固定資産及び無形 固定資産の増減額	△773,859	△10,146	△784,005

5. 減損損失
該当なし

6. リース契約により使用する固定資産
該当なし

7. 重要な後発事象
該当なし

8. その他の注記
該当なし